

5 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・移動平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び車両運搬具の減価償却は、定率法を採用している。ソフトウェアの減価償却は定額法を採用している。

なお、固定資産の主な耐用年数は次のとおりである。

什器備品 2年～15年、車両運搬具 5年、ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準

特例事業未収金貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して計上する。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 表示方法の変更

地方税は従来、租税公課で表示していたが、今年度より法人税、住民税及び事業税として表示することとした。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金引当資産	35,145,000	192	192	35,145,000
小計	35,145,000	192	192	35,145,000
特定資産				
後継者基金引当特定資産	503,341,000	25,600,400	25,600,400	503,341,000
退職給付引当特定資産	89,756,431	68,374,290	62,266,466	95,864,255
新規就農支援事業積立資産	0	1,212,246	0	1,212,246
車両運搬具	2,627,808	0	0	2,627,808
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,313,904	0	525,562	△ 1,839,466
ソフトウェア	7,233,300	0	(注) 1,846,800	5,386,500
小計	601,644,635	95,186,936	90,239,228	606,592,343
合計	636,789,635	95,187,128	90,239,420	641,737,343

(注) 減価償却相当額

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本金引当資産	35,145,000	(29,545,000)	(5,600,000)	—
小計	35,145,000	(29,545,000)	(5,600,000)	—
特定資産				
後継者基金引当特定資産	503,341,000	(503,341,000)	(0)	—
退職給付引当特定資産	95,864,255	(0)	(0)	(95,864,255)
新規就農支援事業積立資産	1,212,246	(1,212,246)	(0)	—
車両運搬具	788,342	(788,342)	(0)	—
ソフトウェア	5,386,500	(5,386,500)	(0)	—
小計	606,592,343	(510,728,088)	(0)	(95,864,255)
合計	641,737,343	(540,273,088)	(5,600,000)	(95,864,255)

- 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
 (単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本金引当資産			
熊本県債(10年) 21年度第2回	10,000,000	10,351,000	351,000
熊本県債(10年) 27年度第2回	20,000,000	20,530,000	530,000
後継者基金引当特定資産			
長期国債(30年) 第8回	469,203,444	571,027,910	101,824,466
合 計	499,203,444	601,908,910	102,705,466

- 6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
農地中間管理機構事業補助金	熊本県	0	150,620,291	150,620,291	0	指定正味財産
農地中間管理機構事業補助金	熊本県	8,547,204	0	2,372,362	6,174,842	
農地集積・集約化対策事業費補助金	熊本県	0	28,414,833	28,414,833	0	
農地集積加速化事業費補助金	熊本県	0	50,621,000	50,621,000	0	
農業競争力強化基盤整備事業	熊本県	0	51,964,000	51,964,000	0	
就農支援センター機能強化事業補助金	熊本県	0	19,000,000	19,000,000	0	
合計		8,547,204	300,620,124	302,992,486	6,174,842	

- 7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
 (単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	
基本金受取利息の振替額	229,288
特定資産受取利息	
後継者基金受取利息の振替額	7,307,454
減価償却費計上による振替額	2,372,362
合 計	9,909,104

6 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
特例事業未収金 貸倒引当金	1,998,642	0		90,000	1,908,642
賞与引当金	4,802,159	4,306,291	4,802,159	0	4,306,291
退職給付引当金	89,756,431	6,107,824	0	0	95,864,255